



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所 東
 コード番号 9989 URL <https://www.sundrug.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 貞方 宏司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 加藤 好伸 (TEL) 042 (369) 6211
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	339,223	3.8	18,511	3.2	18,769	2.9	12,722	2.1
2022年3月期第2四半期	326,754	3.3	17,928	△8.9	18,240	△9.3	12,455	△7.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 12,737百万円(0.7%) 2022年3月期第2四半期 12,642百万円(△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	108.81	108.81
2022年3月期第2四半期	106.54	106.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	337,090	229,123	68.0
2022年3月期	325,768	220,592	67.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 229,091百万円 2022年3月期 220,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	36.00	71.00
2023年3月期	—	50.00			
2023年3月期(予想)			—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	693,000	6.8	35,400	4.0	36,000	3.6	24,200	1.5	206.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	119,331,184株	2022年3月期	119,331,184株
2023年3月期2Q	2,407,881株	2022年3月期	2,407,740株
2023年3月期2Q	116,923,350株	2022年3月期2Q	116,911,895株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、行動制限緩和等により経済活動が正常化に向かう動きが見受けられたものの、原材料価格・原油価格の高騰や、急速な円安進行による物価上昇等、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、インバウンド需要の長期消失や化粧品需要減少の継続、同業他社との出店競争や大手同士の業界再編等、当社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様や従業員の安全・安心を最優先に感染症予防対策を徹底し営業活動を行いました。引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、専門性を一層高め、お客様に必要なかつ期待される質の高いサービスレベルの向上・生鮮食品の導入・食品の販売強化等に取り組むとともに、積極的な新規出店・更なる生産性向上をめざし効率化等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、28店舗を新規出店いたしました。また、76店舗で改装を行い、8店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業957店舗(直営店757店舗、(株)星光堂薬局71店舗、(株)サンドラッグプラス63店舗、フランチャイズ店66店舗)、ディスカウントストア事業344店舗(ダイレックス(株)344店舗)の合計1,301店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,392億23百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益185億11百万円(同3.2%増)、経常利益187億69百万円(同2.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益127億22百万円(同2.1%増)増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、コロナ禍におけるインバウンド需要の消失、化粧品需要減少の継続影響により駅前繁華街店は低調のまま推移しました。また、継続した中国のロックダウンにより越境ECが大幅に減少したまま推移しました。一方、積極的な新規出店に加え生鮮食品導入等の店舗改装を実施し、売上高が前年同期を上回りました。経費面につきましては電子棚札導入等の業務効率化を図りました。また、原油価格上昇に伴い光熱費等が増加いたしました。引き続き全社的に節電等に取り組み経費抑制に努めました。なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、17店舗を新規出店し66店舗を改装したほか6店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は2,199億53百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は118億6百万円(同0.5%減)となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、食品やペット用品等が引き続き好調に推移しました。また、10月からの酒値上げ前の駆け込み需要も重なり、売上高が前年同期を上回りました。なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、11店舗を新規出店し10店舗を改装したほか2店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,439億31百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は67億5百万円(同10.5%増)増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ113億22百万円増加し、3,370億90百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加並びに、新規出店、改装による有形固定資産の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億91百万円増加し、1,079億67百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85億30百万円増加し、2,291億23百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ51億53百万円増加し、944億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ46億5百万円増加し、214億11百万円(前年同期比27.4%増)となりました。これは主に、仕入債務が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ31億35百万円増加し、120億48百万円(前年同期比35.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億17百万円増加し、42億8百万円(前年同期比2.9%増)となりました。これは主に、配当金の支払額が前年同期に比べ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,330	94,484
売掛金	19,108	20,600
商品	72,415	71,329
原材料及び貯蔵品	126	265
その他	18,561	19,092
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	199,537	205,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,957	57,438
その他（純額）	22,897	24,906
有形固定資産合計	77,855	82,344
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	5,951	6,010
無形固定資産合計	5,954	6,011
投資その他の資産		
敷金及び保証金	25,207	25,238
その他	17,218	17,731
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	42,420	42,966
固定資産合計	126,230	131,322
資産合計	325,768	337,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,029	68,726
未払法人税等	5,199	6,412
役員賞与引当金	36	39
その他	23,779	23,275
流動負債合計	96,045	98,454
固定負債		
退職給付に係る負債	1,696	1,787
資産除去債務	5,300	5,446
その他	2,133	2,280
固定負債合計	9,130	9,513
負債合計	105,175	107,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,430	7,430
利益剰余金	215,145	223,658
自己株式	△3,939	△3,939
株主資本合計	222,567	231,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	65
土地再評価差額金	△1,940	△1,940
退職給付に係る調整累計額	△120	△113
その他の包括利益累計額合計	△2,003	△1,988
新株予約権	28	31
純資産合計	220,592	229,123
負債純資産合計	325,768	337,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	326,754	339,223
売上原価	248,394	257,026
売上総利益	78,359	82,196
販売費及び一般管理費	60,431	63,685
営業利益	17,928	18,511
営業外収益		
受取利息	61	60
受取配当金	3	3
固定資産受贈益	140	112
その他	109	100
営業外収益合計	316	275
営業外費用		
支払利息	3	15
その他	0	2
営業外費用合計	4	17
経常利益	18,240	18,769
特別利益		
固定資産売却益	285	0
違約金収入	—	5
国庫補助金	—	8
その他	7	2
特別利益合計	292	17
特別損失		
減損損失	87	160
固定資産除却損	89	36
その他	44	75
特別損失合計	222	273
税金等調整前四半期純利益	18,310	18,513
法人税等	5,855	5,791
四半期純利益	12,455	12,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,455	12,722

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	12,455	12,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	8
土地再評価差額金	176	—
退職給付に係る調整額	10	6
その他の包括利益合計	187	15
四半期包括利益	12,642	12,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,642	12,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,310	18,513
減価償却費	4,756	5,435
減損損失	87	160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,914	—
契約負債の増減額 (△は減少)	4,171	158
受取利息及び受取配当金	△65	△63
支払利息	3	15
国庫補助金	—	△8
違約金収入	—	△5
固定資産除却損	89	36
売上債権の増減額 (△は増加)	761	△1,491
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,563	945
未収入金の増減額 (△は増加)	81	△275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△390	1,697
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,415	1,022
その他	△1,005	△859
小計	23,079	25,374
利息及び配当金の受取額	4	9
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△6,278	△3,986
補助金の受取額	—	8
違約金の受取額	—	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,805	21,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,893	△9,946
無形固定資産の取得による支出	△385	△1,066
貸付けによる支出	△330	△126
貸付金の回収による収入	—	3
敷金及び保証金の差入による支出	△324	△503
敷金及び保証金の回収による収入	314	558
その他	△295	△967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,913	△12,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,091	△4,208
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,091	△4,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,800	5,153
現金及び現金同等物の期首残高	86,495	89,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,296	94,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	192,631	134,122	326,754	—	326,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,891	6	22,898	△22,898	—
計	215,523	134,129	349,652	△22,898	326,754
セグメント利益	11,860	6,068	17,928	—	17,928

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	195,297	143,925	339,223	—	339,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,655	5	24,661	△24,661	—
計	219,953	143,931	363,884	△24,661	339,223
セグメント利益	11,806	6,705	18,511	—	18,511

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月1日開催の臨時取締役会において、四国地方にてドラッグストアを展開中の株式会社大屋(本社:愛媛県西条市、代表取締役社長 伊藤慎太郎、以下「大屋」)の全株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、2022年9月1日付で株式譲渡契約を締結し、2022年10月3日に当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大屋

事業の内容 ドラッグストア等の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、競争激化により厳しさを増すドラッグストア業界において、グループ各社による新規出店に加え、フランチャイズ事業の展開及びM&Aの活用により、さらなる事業規模拡大と企業価値向上を目指しております。

また、既存の枠組みにとらわれず新たなエリアに展開すること、新たな特性を持つ店舗に挑戦することや、ディスカウント事業・EC事業も組み合わせた当社独自の価値提供を目指すことの重要性も強く認識をしております。

大屋は、愛媛県・高知県を中心にドラッグストア「mac」を50店舗以上運営し、地域に根付いた経営により長きに渡り事業成長を続けています。創業から70年を数える地域の有力企業であり、人口集積地から、人口密度が低く遠方より車で来店されるお客様の多い立地まで、幅広いエリアで地域のお客様の生活を支えております。

過去より大屋は四国を中心に地域密着型のドラッグストアとして事業を推進して参りましたが、厳しさを増す昨今の事業環境下において、当社と連携し相互に競争力を強化する目的のもと、大屋の各株主との間で同社の全株式を取得し完全子会社とすることに合意いたしました。

当社グループはこれまで、四国地方においてはディスカウント事業におけるダイレックスの店舗を展開しているものの、ドラッグストア事業における直営店舗は保有をしておりませんでした。今回の株式取得を通して、大屋への経営支援のもと、四国地方におけるサンドラッググループとしての強固な経営基盤構築を進めて参ります。

また、大屋が保有する人口密度が低い地域での高収益店舗は、現在の当社グループ店舗には珍しい特性を保有しており、これらの店舗から得られる知見は当社グループ全体にも還元し得るものと考えております。

加えて、大屋の現在の店舗においては、当社グループの全面的な支援のもと、魅力的な店舗づくりや運営の効率化を進め、一層の事業成長を実現することを見込んでおります。

(3) 企業結合日

2022年10月3日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、第三者の評価結果等を参考に、株式取得の相手方と協議して決定しておりますが、売主との協議により開示を差し控えます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。